

NJ素流協 News

平成27年4月10日

第123号

平成27年4月10日発行・発行所 ノースジャパン素材流通協同組合 〒020-0024 盛岡市菜園1丁目3-6 (農林会館5階)
TEL 019(652)7227 / FAX 019(654)8533 / <http://www.soryukyo.or.jp/index.html>

経営技術研修会 を開催

NJ素流協は組合員とその後継者・従業員を対象として、平成26年度経営技術研修会を3月23～24日の2日間にわたり奥州市において開催し、約40名の組合員が参加した。

1 作業計画の作成

1日目は車両系木材伐出機械を用いて作業を行う場合の作業計画の作成について研修を行った。

これは、近年車両系木材伐出機械を原因とする死傷労働災害が増加していることを受けて、改正労働安全衛生規則が平成26年6月1日に施行され、車両系木材伐出機械を用いて作業を行う場合あらかじめ現地の状況を調査・記録し、作業計画を作成したうえで作業することが義務付けられたことを踏まえて実施したものである。

▽調査及び記録

はじめに奥州市江刺区内の(株)浅倉農林伐採作業地において、地形条

件等の調査を行った。



現地では、①地形(斜度、平坦地の広さ、路肩の状態等)②地盤の状態(雨により地盤がぬかるみ、機械の荷重を支持できない状態となっていないか、木橋、片栈橋等の状態はどうか等)③伐倒する立木及び取り扱う原木等の形状等(立木及び原木等の種類、径、高さ及び重量等)を調査し、その結果を記録しておくこととされている。

参加者は、伐採予定地のスギ人工林を踏査し地形等の状況を調査するとともに、搬出経路や使用する機

械と作業システム等について各自検討を行った。

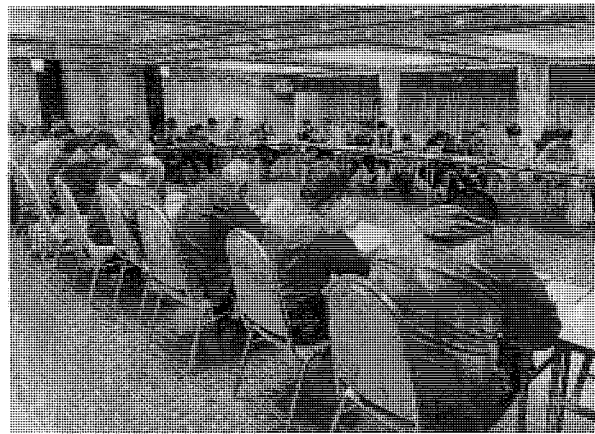


▽作業計画の作成

次に奥州市水沢区内の室内研修会場に移動し、現地調査の結果をもとに、参加者各自の使用機械、作業システムに応じて実際に作業計画の作成を行った。

計画書には、①使用する車両系木材伐出機械の種類及び能力②車両系木材伐出機械の運行経路③車両系木材伐出機械による作業の方法及び場所、の3つの項目について明示することとされている。各自作

業計画を作成した後、参加者を代表して岩泉町の西間林業代表西間薫氏に、作成した作業計画について事例を紹介いただいた。

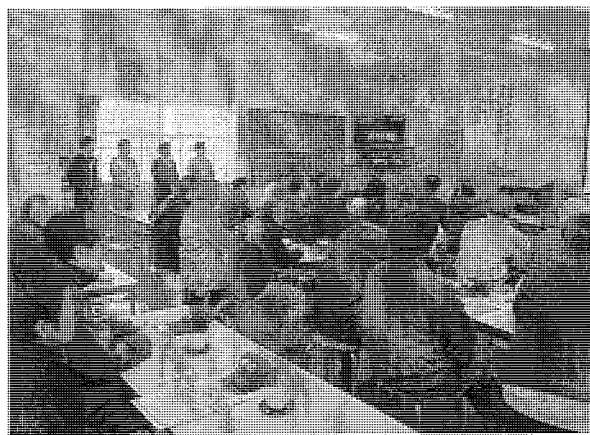


今回は、(株)森林環境リライズが作成したテキスト「安全な作業に必要な作業計画の作成支援」による計画書の様式を使用して作業計画を作成した。作業計画にはこのほかに作業工程表や振動工具の使用にかかる計画書等の項目があり、事業者、作業責任者及び作業者が個々の現場での留意事項や安全作業の手段を共通に認識して、より安全な作

業を行うために有益なものである。このテキストは(株)森林環境リライズのホームページよりダウンロードすることができる。

2 林業用機械の開発現状

2日目は奥州市水沢区のイワフジ工業(株)本社及び工場において、林業用機械の開発現状について研修を行った。



はじめに同社の代表取締役社長及川雅之氏から次のとおり挨拶をいただいた。「イワフジ工業(株)の前身は岩手富士産業(株)であるが、中島飛行機(株)の三鷹研究所が大戦中岩

手に疎開してきたのが始まりである。終戦により富士重工業(株)をはじめとする12社に解体されたうちの1社が当社であり、戦後集材機の開発等を行い、林業機械を主に取り扱って今に至る。平成19年に本社を奥州市水沢区に置き、真正正銘岩手県の地元企業となった。林業は今非常に良い状況を迎えている。

岩手県は北海道、宮崎県に続いて素材生産量第3位の県であり、N J素流協が今後力を発揮すると思っている。高性能林業機械の開発を平成元年くらいから行っており、プロセッサをはじめ全ての機種をここで製造している。少ない人数だが手造りで製造しているところをぜひ見ていただきたい。これからはお客様と共に生産性を高めていきたいと思っており、機械の使い勝手や改良してほしい点等、ご提言をいただきたい。」

続いて会社概要と最新の林業機械(スイングヤーダ、タワーヤーダ等)の開発状況について各担当者から説明いただいた後、工場内を見学

した。ここでは高性能林業機械7種類(スキップダ・フォワーダ・フェラーバンチャ・ハーベスタ・プロセッサ・タワーヤーダ・スイングヤーダ)全てが製造されており、広い工場内では様々な機種の部品加工、組み立て、動作試験、出荷検査等が、使用者のニーズに応じて一つ一つ丁寧に行われていた。



今回の研修にあたり作業現場を提供いただいた(株)浅倉農林の皆様、またお忙しい中案内していただいたイワフジ工業(株)の皆様、に、紙面をお借りして御礼申し上げます。

原木流通講演会

「わが国における原木流通の現状と見通し」

(後編)

前号に続き、2月13日に開催された原木流通講演会において鹿児島大学農学部教授・遠藤日雄氏にご講演いただいた内容(要旨)をお伝えする。なお要旨作成はN J素流協事務局で行った。

▽原木輸出量は九州がダントツ

原木輸出、丸太の輸出が非常に勢いが増えており、2013年には50万m³を超えた。同年における港湾別原木輸出量の割合を見ると、多い順に鹿児島県の志布志港、宮崎県の細島港、熊本県の八代港、と続き、以下函館と青森を除きほとんどが九州の港である。なぜこのような事態が起こっているのか。青森だって、秋田だって、岩手だって、森林資源はたくさんある。これはスギの素材生産量がそれぞれ3割強を占める、東北・九州の南北の双璧をなす産地の違いを表して非常に興味深いと思う。



中国向けの40cm上スギ丸太(志布志港第2埠頭)

九州の場合はスギの成長が早いから、大径材がどんどん出てきている。九州の場合36cm上の丸太を入札にかけてもなかなか札が入らず、40cm上になるとほとんどが不落物件になる。台車に乗せられないことはないがもちろんツイバンドソーでは挽けない。仮に平角を挽いたとしても売れない。ということで、九州の場合はスギを中心とした

大径材をどのような需要に結びつけたら良いのか、ということが非常に悩ましい問題だったので、これを中国が買い始めたのである。この40cm上は何に使うのかと言うと、例えば棺桶の材料になるといえる。どんどん持ってきてください、という状況である。

今、アベノミクスによる円安である。しかし平成19年頃やはり円安の相場であった。すると、あの当時輸出らしい輸出がなかったのにここ2、3年の間に急増したのはなぜなのか、ということだが、このような需要に加えて、もう一つは九州内部で丸太のサプライチェーンができたということがある。それは先ほどご紹介したように、九州北部から山陰へ合板用丸太を移出するために、トレーラー、あるいはバルク船に乗せる。このサプライチェーンに税関業務であるとか、燻蒸処理であるとか、こういったものを含めればいつでもこのチャンネルを海外に向けてることができるわけである。これは決定的に大きいことだろうと思う。

また、例えば鹿児島県森林組合連合会の場合、A材・B材・C材の割合は2・5・3である。東北の場合A材の割合がもっと大きい。これは東北と九州の大きな違いである。もう一つ東北の場合には、合板メーカーが林立しているから、B材の需給が非常にタイトになっている。だから輸出に回せるだけの余力がないということである。

中国の木材需要は増えているのだが、今のところは建設・土木用資材が圧倒的に多い。それから、韓国のマンシヨイン内装材向けに2・4mヒノキ丸太が輸出されているが、伐採業者は日本であまり流通していない2・4mにあえて採材するというのを非常に嫌うわけである。ところが、南九州のある森林組合は2・4mに造材して志布志港に持ってきて韓国に出荷する、そういうことをしている。そういうことも含めて、従来日本にはなかった原木流通が海外輸出用として動き始めた、これも非常に大きな変化だろうと思う。

▽「木質バイオマス発電」元年

木質バイオマス発電については、FITが大きく影響している。10年前に我々は現在の状況を想定したのだろうか。例えば秋田プライウッド(株)が1989

年に設置したバイオマス発電所のよう
に、合板の端材を燃料にして自社消費
電力の7割を賄う発電をするというよ
うな、複合的な形のバイオマス発電所
はなかったわけではないが、今計画さ
れているように、未利用材を使って発
電するという動きは少なくとも10年前

には想定できなかったはずである。林
野庁は、仮に年間800万m³の需要が
新たに発生したとしても、我が国には
未利用の間伐材が年間2000万m³発
生するので賄えると説明しているが、
これには疑問がある。というのも、未
利用材の大部分は伐り捨て間伐材であ
り、森林組合に行って未利用材はどの
くらいあるか尋ねても、ほとんどそう
いう情報を森林組合自体が持ってい
ない。あるいはインフラが整備されてい
ない。だからこの2000万m³を使っ
て発電するというのはどうなのかな、
というのが私の見方である。

宮崎県日南市に南那珂森林組合とい
う先進的な森林組合があるが、ここで
はバイオマス発電用の森、いわゆるエ
ナジープランテーションを作る、とい
う動きがある。例えばハンガリーでは

トウモロコシ畑を伐開してポプラを植
え、2、3年で伐採して移動式チップ
でチップにしてバイオマス発電所に持
ていくようなビジネスモデルが確立し
ている。こういった動きが日本でも出
始めたということである。

こういった中で製紙用チップとの競
合が既に起きている。オガ粉用の丸太
もなかなか手に入らない。南九州は全
国でも名だたる畜産県であり、オガ粉
業者がかなりいるのだが、肝心のオガ
粉用丸太が手に入らないという事態が
生じている。

そうなると、次世代の林業というの
はA材柱取り林業で良いのだろうか、
ということになるが、私達はやはり今
すぐチャンネルを変えるわけにはいか
ないだろう。柱取り林業でできた25
00本〜3000本/ha植えの林分が
どんどん成熟していくわけだから、そ
こから出てくるA材をどのような需要
へどう結び付けていくのか、というこ
とが非常に大きな論点だろうと思う。

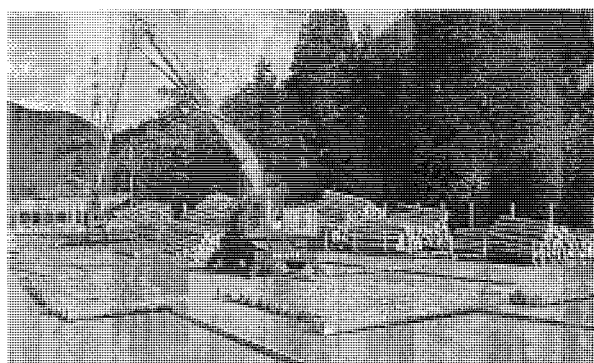
▽カスケード利用の徹底

このような状況下において私達川上
サイドに軸足を置いた者としては今後

どうしたら良いのだろうか、というこ
とについて事例を紹介したい。

一つは、群馬県森林組合連合会が渋
川市に作った渋川県産材センターであ
る。ここは最近急速に伸びてきて注目
を浴びているのだが、2014年の段
階でA、B、C材を5万m³扱っており、
3ヶ月毎の固定価格で買い取っている。
この特徴はA、B、C材をきちんと
カスケード利用している、ということ
である。全て3mで集荷し、A材は粗
挽きしたグリーン材を藤岡市にある群
馬県産材加工協同組合へ出荷し、そこ
で人工乾燥をして販売する。B材は構
造用集成材のラミナに、C材はチップ
に、ということをきちんと守っている
わけである。こういったことも手伝わ
て、B材丸太の平均価格は近隣の原木
市場より1m³あたり2000円〜30
00円高い相場を形成している。これ
は非常に大きなことだと思う。

もう一つの例は、名古屋に本社があ
る(株)東海木材相互市場サテライト市場
である。静岡県の天竜から愛知県の三
河、三重県の松坂あたりにかけては、
良質材が非常に広域に流通している地



(株)東海木材相互市場サテライト美並の並材仕分け
(株)東海木材相互市場提供)

域である。今までは良質材、A材を売っ
て手数料を取っていれば十分に市場経
営が成り立ってきた。ところがここ4、
5年の間にスギの並材が非常に多く流
通してきた。そこで岐阜県的美並と愛
知県の名倉の2箇所にサテライト市場
を作ったのだが、ここは並材だけを受
け付けて、しかも市売りではなくて、
直送を行う市場である。あるまとまっ
た量を極にするというのが一般的な原
木市場のイメージであるが、ここでは
1本1本が極なのである。つまり単木
で選木をして、目視によって年輪の幅
節の数、曲がり具合などを見ながら1

本1本丹念に検収していく。同社の鈴木和雄社長になぜここまでするのか尋ねると、「うちは丸太を年間7万m³扱っているが、自動選別機は一基も入れていない。全部手作業でやっている。もちろんコストはかかるが、丸太というのは仕分けするほど単価が上がっていくんですよ」という回答だった。

これらの例を見ると、重要なのは、カスケード利用をきちんとしていく、ということだろうと思う。しかしそのカスケード利用というのは倫理観で行うのではない。需給がタイトな中で熾烈な競争を背景に行っていくものだと思う。

一関にも工場があるが、丸和林業グループという我が国最大のチップ製造業者がある。その経営者である34歳と若い北岡幸一社長は「我が社も従来の製紙用チップに加えて、増産体制を取って近隣の木質バイオマス発電所へチップを出していく。ただし、石炭混焼であるとか、セメント会社が作ったバイオマス発電所とか、色々なものがあり収益構造に差が出てくるなかで、競争力の強いところにチップを売っていく」

と話していて、なるほどなと思った。もう一つ北岡社長が、「32円が高いか安いかは別として、それは20年間固定の価格である。一般の製造業の場合、

原材料費が上がると製品価格にオンすることが可能なのだが、FITの場合32円という価格は動かせない。そうすると、バイオマス発電で6割く7割を占める原木集荷のあり方が商業運転にとって決定的な要因になる。そういったところをきちんと思定めた上で、我々は競争力の強いところに売って価格交渉していく」と話していた。

やはり今求められているのはそのようなことだろうし、NJ素流協がそれに近いビジネスモデルを11年かけて作り上げたわけである。こういった形をもっと進めて、分散的に活動している民間の素材生産業者を組織化して窓口を一本化していくようなモデルを数多く作っていくべきだろう。そうした中で川上に軸足を置いたカスケード利用を展開していくべきだと思う。

▽もう一つの岐路

仮に我々が左側のA B C Dの道を歩んだとしても更にもう一つ岐路が待ち

受けているのだろう。それは、Aをどうしていくのか、つまり柱取り林業の是非、これがもう一つの岐路となっていくだろう。

この製材と直材がどうなっていくかということをお話したい。国産材製材大手の協和木材(株)佐川広興社長は以前「集成材は歩留まりも悪いしやるつもりはない。やはり無垢が良い」と話していたのだが、2012年に福島県塙町に集成材工場を作った。そして山形県の新庄に進出したということは先に述べたとおりである。佐川社長にどういうことなのか尋ねると、「我が社

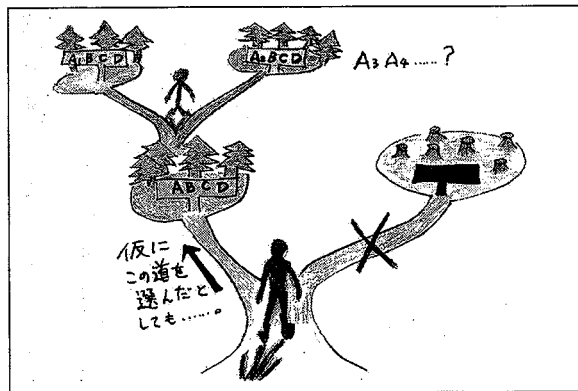


図 仮に「A B C D」の道を歩んだとしても…

は無垢の柱角を総力を上げて売ってきただ。ところが、思いのほか売れなかった。たぶんそれは国産材業界特有の思入込みだったのだろう。無垢は健康に良いですよ、集成材のように接着剤を使っていないですよ、香りも良いですよ、といったことが売りになって需要が拡大していきだろうと思ったら、存外に拡大しなかった。だから集成材工場も選択肢の一つに入れたのだ」という回答だった。

事実、構適用集成材と無垢のひき角類のデータを比べてみても、無垢が後退気味だということははっきりと見て取れるわけである。それから集成材の採用率のデータ、あるいは管柱の国産材率の低下を見ても、良いとか悪いとかいうことを別として、集成材、合板、LVLを含めたエンジニアードウッドの時代に、そういう時代に入ったのだろうと思う。

▽国産材製材工場の大規模化

一部の上位何社かの製材工場が今凄まじい勢いで規模を拡大している。日刊木材新聞社が公表した国産材製材工場原木消費量ランキングによると、2

002年当時上位20社で約95万㎡の製材用丸太を消費していた。これが2011年の上位20社では約195万㎡と、2002年に対し約100万㎡増加している。1位が(株)トーセンで28万㎡、2位が協和木材(株)と(有)川井林業の18万㎡、以下木脇産業(株)、遠藤林業(株)と続く。

いったいどこまで規模拡大するのか、ということだが、さしあたりの目標は30万㎡だと思う。私の研究室の学生が、国産材が外材特にヨーロッパ材と競争したときに何㎡程度の製材工場であれば最低の競争力を持つのか、ということとを修士論文のテーマにしたところ、30万㎡という数字が出た。こういった中で60万、70万㎡の大工場を作ることが何を意味しているのか。しかも新設住宅着工戸数が確実に減っていく、という客観的なデータがある中であえてこういう投資をするということがどのような意味を持つていくのか。これは多分皆様方想像がつかだろうと思う。もう一つ特徴的なことは、例えば2位の(有)川井林業や、6位の玉名製材(協)、こういった工場は間柱と構造用集成材

のラミナを専門に挽く工場である。国産材製材というのは、無垢の製材で規模を拡大しているタイプの工場と、互換性のある間柱とラミナ等を専門に挽く、つまり板挽きの工場の2つのタイプで規模を拡大してきた。今までの板というのは柱を取った後の背板から野地板とかラス下地を取ったのだが、そうではなくて板を専門に取っていくような、新しいタイプの工場が出てきたということである。こういう形で規模拡大しながら、中小の製材工場は脱落していくという構図が加速されていくのだろうと思う。

なぜこれだけ規模が拡大したのかというと、一つはツインバンドソーシステムによる製材システムの革命が起こったということと、スギの人工乾燥技術を一部の工場が身につけたということがある。全体的に見るとKD材の割合はまだ3割、あとの7割はグリーン材である。

もう一つは、最後の結論とも関わってくるのだが、スギ中目材の製材パターンに目処がついたということ、これは非常に大きいと思う。中目というのは24cm

28cm程度の丸太である。柱を取る丸太は末口がだいたい16cmと18cmだとツインバンドソーで挽く場合に効率が良い。24cmと28cmという末口径級は柱を取るには太すぎるわけである。今から20年くらい前は、このスギの中目材をどのように製材しどのような需要に結びつけるのかが我が国の林業・製材業の大きな問題であった。この需要を一つ開拓したのが、タマホーム(株)である。同社は国産材のシェアをどんどん膨らましており、柱についてはまだ集材であるが、間柱は無垢である。間柱は柱の副産物で、背板から取ると強度が高いのだが、タマホーム(株)は、5枚のうち2枚までは芯持ちでもOKですよ、と提示した。だから中目丸太をツインバンドソーでタイコに落として

どんどん板を挽いていくという、このような製材方法が定着した。これが中目丸太を有効に活用できるようになった大きな理由の1つだと思う。今西日本に行くと、今の原木市場をリードしているのは3mの柱取りではなくて中目丸太であり、最も高値で取引されている。

▽私達はどの道を歩むのか

そうすると、先ほども紹介したように大径材をどのように製材してどのような需要に結び付けていくのかということ、これが大きく問われているのだと思う。今までの林野庁の基本的な政策というのは間伐を繰り返して、そこから出て来る小中径木をツインバンドソーでできるだけ効率よく挽いて、ヨーロッパ材と対抗していこうという、こういう処方箋を描いてきたわけだが、しかし今後新設住宅着工、新築需要が減っていく、リフォーム市場が増えていく、そういう社会になるわけである。そうになると、小中径木からツインバンドソーでどんどん量産していくだけの製材体系で果たして日本の林業の底上げにつながっていくのか、ということである。

こういったことを含めて、国産材の、今まで本当に苦しい思いをしてきた森林所有者の方々の底上げをするためにも、私達はどの岐路のどちらの道を歩んで、何をしなければならぬのかということ、今真剣に問われているのではないだろうか。

トピックス

第4回東北森林管理局 国有林材供給調整検討 委員会

平成26年度第4回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会が2月25日、秋田市の東北森林管理局において開催され、N J素流協高橋常務理事が委員として出席した。

〈委員会の検討結果〉

現時点では、特に供給調整の必要はないが、低質材については、不足・原木高傾向がみられることから、国有林においては引き続き安定供給に努め、未利用材の生産に更に努力してもらいたい。また、製材用素材については、需要の動向を踏まえた臨機応変な対応をするともに、新年度の生産・販売については、早期の出材に努めてもらいたい。

〈主な意見〉

(1) 国産材需給

・製紙用チップ素材は、広葉樹の素材生産量が減っているため、集荷に

苦勞している。地域によっては、針葉樹チップ素材は合板用素材に近い価格になっている。

・復興関係の補助事業の影響もあり、合板用素材の出材は多い。

・昨年末には製材用素材の不足感、ひつ迫感があつたが、今はなくなつた。

・宮城県の素材、製材品は岩手県から入ってくるものが多いため、岩手県南部に合板工場ができると、その影響が懸念される。

・合板は生産調整により在庫が増えないようにしているが、2月に入ってから特に荷動きが緩慢となっている。

(2) 他地域への輸送、輸出

・日本からの輸出丸太が上海で5万m³の在庫となっている。中国の住宅・不動産市場があまり良くなく、丸太輸出は去年までとは状況が違つてきている。

・年間10万m³の中断面集成材を生産するルーマニアの工場からの輸入が予定されており、その影響が心配される。

(3) その他

・バイオマスの原木輸送に対する補助金によって木材価格の相場が混乱しており、需給に応じた価格形成が必要である。

・伐出の作業員と素材運搬用トラックの不足が続いており対策が必要である。

・皆伐・再造林を進めるには、苗木の不足、特にコンテナ苗木の不足が懸念される。

N J素流協理事会を開催

N J素流協は平成26年度第3回理事会を3月19日盛岡市において開催し、理事8名、監事2名が出席した。平成26年度収支決算見込み、27年度事業計画等の議案について審議が行われ、原案通り可決された。

合法木材等研修会を開催

N J素流協は合法木材等供給事業者研修会を3月20日盛岡市において開催し、新規認定者及び認定予定者が合法木材、木質バイオマスの証明制度等に係る講義を受講した。

平成25～26年度にN J素流協から合法木材等供給事業者の認定を受けた事業者は表のとおり。

合法木材等供給事業者認定者名簿(H25～26年度)

認定番号	認定事業者	住所	認定日
素流協-101	吉田林業	大船渡市三陸町	H27. 3. 11
素流協-402	有限会社 白鳥運送	宮城県栗原市	H27. 3. 11
素流協-1001	株式会社 一戸森林資源	一戸町	H26. 2. 18
素流協-1003	株式会社 リンデンパウム遠野	遠野市	H26. 11. 27
素流協-1004	FORESTRY OHTA	盛岡市玉山区	H27. 3. 11
素流協-1005	花巻バイオチップ 株式会社	花巻市	H27. 3. 11

広域原木流通成果報告 会に出席

平成26年度広域流通型流通体制構築事業成果報告会が3月27日東京都で開催され、N J素流協から2名が出席し東北地区の取り組みについて報告した。来年度も引き続き同事業が実施される予定。

バイオマス発電燃料用 原木需給会議を開催

NJ素流協は宮古市(3月26日)及び一戸町(3月30日)において、バイオマス発電所への燃料用原木に係る需給会議を開催した。各会場とも県、市町、発電事業者、組合員等約30名が出席した。

平成26年度のバイオマス材納材実績、27年度の需給計画及び納材やバイオマス証明にあたっての問題点について協議が行われた後、発電所、発電所予定地の見学が行われた。

花巻バイオマス発電所が FIT設備認定を取得

(株)タケエイ(本社・東京都)子会社の(株)花巻バイオマスエナジーは3月27日、経済産業省よりFIT(再生可能エネルギー)の固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備(バイオマス)として認定された。平成28年度中の売電開始を目指して準備が進められている。

発電所の規模は6250kW。花巻市

大畑の花巻第1工業団地内での建設が予定されている。(株)タケエイによる木質バイオマス発電事業は、27年10月稼働予定の(株)津軽バイオマスエナジー(青森県平川市)に続き2例目。

燃料には間伐材等の未利用木材のほか、河川・ダム等で撤去された流木、松くい虫被害木等の活用が計画されている。2月16日に設立された花巻バイオチップ(株)が燃料用原木をチップに加工し、(株)花巻バイオマスエナジーが発電を行う。

NJ素流協は組合員が生産した燃料用原木を取りまとめ、花巻バイオチップ(株)に供給することとして準備を進めている。NJ素流協によるバイオマス材の供給は宮古市、一戸町のバイオマス発電所に続き3箇所目となる。

事業の詳細が決まり次第組合員の皆様に改めてご案内しますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

主要木材の需給見通し (H27第2四半期～第3四半期)

林野庁は、平成26年度第4回木材需給会議を3月20日開催し、「主要

木材の需給見通し(平成27年第2四半期及び第3四半期)」を策定した。第2四半期は4～6月、第3四半期は7～9月を示す。

1 経済情勢等

平成25年度の実質GDP成長率は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により2.1%と比較的高い成長となった。26年度は公共投資、輸出等がプラスに寄与したが、駆け込み需要の反動による個人消費等の冷え込みが大きく影響し、マイナス1.0%の成長が見込まれる。

平成26年度の新設住宅着工戸数(見通し)は、対前年度比89.1%の88万戸と想定。27年度(見通し)は対前年度比101.3%の89万1千戸と想定される。

2 木材輸出動向

平成26年の木材輸出額(速報値)は178億円(対前年比14.5%)となっており、25年の123億円から大幅に増加した。国別では、中国が68億円(対前年比19.6%)、韓国が29億円(同17.3%)と、この上位2カ国が前年を大幅に上回り、

2カ国計で全体の過半(54%)を占めている。

3 主要木材需給動向

(1) 国産材丸太の需要

製材用丸太については、新設住宅着工が現在の水準で推移すると想定される中で、平成27年第2四半期、第3四半期とも、昨今の国産材回帰の流れを受けて堅調に推移する見通し(図)。

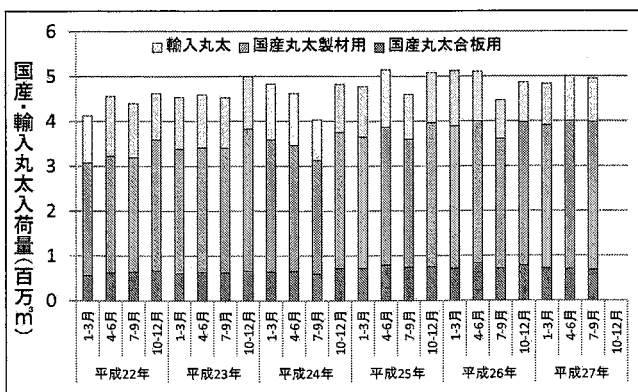


図 丸太入荷量の推移(H27年1月以降は見込み)

合板用丸太については、第2四半期、第3四半期とも、新設住宅着工が低迷すると予測され、合板の需給

環境が緩慢に推移すると見込まれることから、両四半期とも前年同期比で減少する見通し。

(2) 輸入丸太の需要

第2四半期は消費税の駆け込み需要の反動が続くと想定され、前年同期比で減少する見通し。第3四半期も同様に推移すると思われるが前年同期比で増加する見通し。

(3) 輸入製材品の需要

第2四半期、第3四半期とも低調な国内需要を反映して、前年同期比で減少して推移する見通し。

(4) 合板

① 国内製造

・需要については、第2四半期以降は住宅エコポイントやフラット35（長期固定金利住宅ローン）の優遇金利政策の実行等による住宅需要の持ち直し等により前年同期比で増加する見通し。

・供給については国内工場が新たに稼働するが、需要に応じた生産となる見込み。

② 輸入

・需要については、第2四半期、第

3四半期とも戸建て、マンションの住宅着工等の減少を受け、前年同期比で減少する見通し。

・供給については、国内需要、為替、産地状況等を踏まえ、慎重な入荷が行われる見通し。

(5) 構造成品材

① 国内製造

・第2四半期は駆け込み需要の反動を受け、前年同期比で減少する見通し。第3四半期は住宅エコポイント等の影響により前年同期比で増加する見通し。

② 輸入

・第2四半期は、国内需要の減少が続くと見込まれるため、前年同期比で減少する見通し。第3四半期は欧州大手メーカーからの供給が本格化すると想定されるため前年同期比で増加する見通し。

森林内放射性物質の拡散防止技術・分布状況調査結果

農林水産省が福島県内の試験地で行った放射性物質拡散防止技術の検証結果（117号続報）及び同

省が3月27日公表した平成26年度の放射性物質分布状況調査結果の概要について紹介する。

1 ぼう芽更新木の放射性物質

ぼう芽更新木に含まれる放射性物質の濃度を測定したところ、コナラとクヌギの比較ではコナラに、枝と葉の比較では葉に放射性物質が多く含まれる傾向がみられた。平成25年6、7月と11月を比較すると、11月に濃度が低減したものが大半であったが、一部増加したのもみられた。初夏の発芽直後から秋の落葉前にかけて放射性物質が移動したものと推測される。

2 吸着材を活用した濁水防止工及び表土流出防止工の効果

ゼオライト等の吸着材を活用した濁水防止工、表土流出防止工を施工し、放射性物質の吸着効果を検証したところ、いずれの工法でも十分な効果はみられなかった。

3 平成26年度森林内放射性物質の分布状況調査

・葉や枝、樹皮など樹木の部位別の放射性セシウム濃度は、平成23年の

調査開始以来引き続き低下傾向にあった。木材内部の濃度は全般に低く、前年と比べて大きな変化は認められなかった。

・落葉層の濃度は前年の51〜83%に低下したが、葉・枝・樹皮よりも高い濃度となった。

・土壌の濃度は前年と比較して上昇と低下が混在し、明瞭な傾向はみられなかった。また表層（0〜5cm）の濃度が最も高く、これより深い層は表層の10分の1以下の濃度であった。

・森林全体では、樹木に蓄積する放射性セシウムの割合が減少し、落葉層や土壌に蓄積する割合が増加した。

・森林全体の放射性セシウムの蓄積量の変化は小さく、森林外への流出量は少ないと考えられる。

お知らせ

NJ素流協事務局の4月1日付け人事異動をお知らせします。

- ・ 営業企画課長 野田秀一
- ・ 経営企画課長補佐 吉田佳右

平成 27 年 3 月 分 の 販 売 実 績

樹種	合板用			その他 製材用等			計		
	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)	当月出荷量 (m ³)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	6,030	78.7	76.4	2,865	41.3	59.3	8,894	61.0	69.9
カラマツ	1,808	77.6	117.6	2,471	110.1	59.7	4,278	93.5	75.4
アカマツ	2,648	72.0	160.5	447	136.7	109.1	3,095	77.3	150.3
その他針葉樹	0	*	*	95	*	38.6	95	*	38.6
広葉樹	0	*	*	202	107.6	134.5	202	107.6	134.5
合計	10,485	76.7	94.6	6,079	62.8	62.2	16,564	70.9	79.5

樹種	バイオマス用素材		
	当月出荷量 (t)	前月比 (%)	前年同月比 (%)
スギ	1,744	73.1	463.7
カラマツ	244	22.7	*
アカマツ	1,100	57.6	2,891.1
合計	3,088	57.5	745.7

樹種	今年度累計			
	合板用 (m ³)	その他 製材用等 (m ³)	計 (m ³)	バイオマス (t)
スギ	80,079	53,626	133,705	22,862
カラマツ	32,966	27,008	59,974	11,841
アカマツ	31,298	2,668	33,966	6,957
その他針葉樹	904	1,223	2,127	0
広葉樹	0	2,817	2,817	0
合計	145,247	87,343	232,590	41,659
目標達成率(%)	82.5	112.0	91.6	115.7
計画量	176,000	78,000	254,000	36,000

注) *印は前月又は前年同月実績がなかったことを示す。

【平成27年3月の需要動向】

- 製材・合板共に製品受注の減少傾向が継続、原木消費も少なく在庫超過傾向。
- カラマツ原木の不足感があり、引き合い継続。価格も値上げ傾向にある。
- アカマツ原木は順調に出材されているが工場消費は少ない為、受入制限がある。

落穂拾い

本誌の先月号の当欄において山本夏彦氏の書いた『年中ゴールデンウィーク』というコラムを引用した。そのことから連想して、落ち穂拾い子は、日本人の意識する「余暇」とはどのようなものかということに興味を持った。

今から20年以上前になるであろうか、木材を主に使用した住宅建築事業を展開する「ミサワホーム」という会社が『住まいの文化誌』(ミサワホーム総合研究所発行)という十数巻にも上る大著を発刊した。わが国各界の著名人・知識人が多く執筆しているが、その内容は、住居に限定されたものではなく、古代からの日本人の生活に関わるあらゆる事象を取り上げた、まさに日本人の生活文化史ともいえるべき貴重な著書である。その何巻目であったか「閑暇活人」の中に「文明における余暇の役割」と題して今は亡き山本七平氏が書いている。少し抜書きすると、「余裕」と「余暇」は同じではない。「余裕」に必要なのは連観に基づく別世界の取得、これを手に入れるには余暇が必要だといえるが、その余暇は自ら創出するものであり、極言すれば、年中無休でも創出できる。逆にいえば、「余裕」は週休二日制になれば自動的に生れ出てくるものではない、ということである。「忙中自閑」の「閑」は今でいえば「余暇」であろう」と言っている。

人間が長い一生を過ごすには常に心に余裕を持たなければならないと幾多の先人が述べている。七平氏は、人が余裕をもつためには、生計を立てるために不可欠な仕事のほか自分の気に入ったやりたい事柄(趣味等)、すなわち、別世界を持つことが大切であり、そのために必要になる余暇は自ら作り出すもので年中無休の中においても作り出せるというのである。孔子は「疏食(そし)を食らい、水を飲み、肱(ひじ)を曲げて枕とす。樂しみまたその中にあり」と言っているが、これは人間はどんな境遇にあっても平常心さえあれば、その中に楽しみもあり、したがって幸福でもあるということであろう。心に余裕があれば平常心も保つことができるということに通ずる。

七平氏は、先の抜書きに続けて、大変に面白い例示で「余裕」と「余暇」の関係を述べている。

わが国の幕末から明治にかけての先人で著名な実業家に、官営富岡製糸所の創立者・経営者の尾高藍香と第一国立銀行の初代頭取の渋沢栄一という人がいる。この二人とも豪農とはいえ身分は「農」で藍と養蚕を扱う多忙な農民であった。明治維新の時、藍香は39歳、栄一は29歳。二人とも多忙で余暇など到底ありそうもない身分であったが、双方とも無類の読書好き、ただ、「我到常師なし」で、有名な学者の正規の「門人」ではない。この二人の住まいは今の深谷市の近郊で、歳は十才離れていたが、近所かつ同業ということもあって極めて親しい間柄であった。幕末安政五年(1895年)、藍香と栄一は、連れだつて藍玉販売のための旅の途中において二人で詩を競作し、それを集めて『巡信記詩』を作った。時に藍香27歳、栄一17歳で、彼らには余暇はないが詩を作る余裕があった。少し長くなるので、続きは次号にしよう。